

別記第1号様式

個人 ・ 集団 () 生産者数	
新規 ・ 継続	
認証番号	50-※ -
品目	

※ 継続申請の場合は、前年の認証番号を記載
(継続とは、品目・区分が同じ場合に限る)

信州の環境にやさしい農産物認証申請書

年 月 日

長野県知事 様

(申請者)

住 所
〒

氏 名 (団体にあっては、団体名及び代表者氏名)

印

(自筆の場合は押印不要)

(※) 電話番号：

(※) FAX番号：

(※) e-mailアドレス：

(※) ホームページURL：

(※は、任意。HP掲載希望の場合は記入してください)

このことについて、信州の環境にやさしい農産物認証要綱第3条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

(添付書類)

- 1 信州の環境にやさしい農産物生産計画書 (別記第1号様式の2)
- 2 審査手数料の振り込み証明の写し

(個人情報について)

本申請書及び添付資料の個人情報は、「信州の環境にやさしい農産物認証」のための審査等にもみ使用します。
なお、認証された場合は、氏名(団体の場合は団体名及び代表者名)・品目・認証区分についてはHP上で公表します。

信州の環境にやさしい農産物生産計画書

1 (申請者)

住 所：〒

氏 名 (団体にあっては、団体名及び代表者氏名)

：

電話番号：

2 生産計画の内容

(1) 生産農産物

認証を受けようとする品目	
作 型 名	
認証を受けようとする区分	
栽 培 期 間	年 月 ～ 年 月
収 穫 期 間	年 月 日頃 ～ 年 月 日頃 (収穫日数 日)
現 地 確 認 調 査 希 望 時 期 (収穫開始直前)	年 月 日頃
栽 培 面 積	a
生産者数(※個人の場合は不要)	人
生産工程管理者 (※申請者と同一の 場合は記入不要)	氏 名
	所 属
	役 職 等
	住 所
	連 絡 先

注1) 作型名は、きゅうりなど地域慣行基準における区分が作型により分類されている場合に、「半促成加温・無加温」、「ハウス雨よけ」、「ハウス抑制」、「露地」などを記載する。

2) 認証を受けようとする区分は、認証区分である「50-50」又は「50-30」を記載する。

3) 栽培期間は、果樹など永年作物にあっては前年の収穫終了後から本年の栽培の収穫までの期間を記載する。

4) 収穫期間は、果菜類にあっては収穫日数を記載する。

5) 栽培面積は、野菜など1つのほ場で複数回栽培する場合にあっては、延べ栽培面積を記載する。

(2) 生産ほ場及び生産計画

番号	生産者氏名	所在地	面積 (a)	収穫予定量 (kg)	品種名
合計	人				

注1) 「所在地」欄は、ほ場単位に地番まで記入すること。

2) 「生産者氏名」欄は、法人申請にあつては、実際の栽培者、その他の申請にあつては、当該ほ場に
係る権限をもった農業者を記載すること。

3) 面積は、ほ場の実面積を記載する。

(3) 土づくり等の概要

ア 土づくりの概要

直近の土壌診断実施年月	平成 年 月
-------------	--------

土壌診断結果に基づく土づくり計画
※ 必ず記入すること

注1) 土壌診断書（養液栽培の場合は原水診断書）を添付のこと

2) 土壌診断は、3年以内であること。（申請時）

3) 本欄には、土づくりの考え方等を記載することとし、具体的な資材等については、(3)イ 土壌
改良材等その他資材の施用計画に記載すること

4) 養液栽培にあつては、原水診断に基づき養液栽培を行い、養液に用いた廃液及び廃培地の処理
方法について記載すること。

イ 土壤改良材等その他資材の施用計画

単位：kg/10a、%

種類・名称	施用量	成分名及び成分量	備考

- 注1) 記載する資材は、石灰資材等土壤改良剤等の他、木酢液、漢方薬等について記載すること。
 2) くみあい肥料ガイドブック（JA全農長野編）に未記載の肥料については、パンフレット等成分がわかる資料を添付すること。
 3) 堆肥等の有機質資材は、資材名（牛糞堆肥、豚糞堆肥等）、10a 当たり施用量等を記載し、備考欄には施用時期、入手先等を記載すること。また、自家製造の場合は、製造方法（堆肥舎、スクープ式）、堆積期間等を備考欄に記載する。
 4) レング等前年度に緑肥作物を栽培した場合は、緑肥作物名、は種量等を記載する。
 5) 水稻作の場合で、前年作の稲わらをすき込んだ場合は、施用量を記載する。
 6) 果樹等で、草生栽培を実施している場合は、草種、は種時期等を記載する。また、深耕を実施する場合は、年度別深耕計画を記載する。

(4) 肥料の施用計画

種類・名称	成分含有率 (%)				施用量 (kg/10a)	成分量 (kg)				備考	
	N		P	K		窒素		リン酸	加里		
	有機由来					うち化学由来					
①	②	③	④	⑤	① /100* ⑤	(①-②) /100*⑤	③ /100* ⑤	④ /100* ⑤			
合計 (kg/10a)							a				
地区慣行施肥量(kg/10a)							b				
削減率 (%)							$100 \cdot (a/b) * 100$				

- 注1) 「種類・名称」欄は、窒素、リン酸、加里を含む、全肥料名を硫酸、BB286号等の一般的な名称を記載すること。
 2) くみあい肥料ガイドブック（JA全農長野編）に未記載の肥料については、パンフレット等成分がわかる資料を添付すること。
 3) 農業者や作型等によって施用する肥料の種類・名称が異なる場合は、表を追加し、個別に記載する。
 4) 施用する肥料の種類・名称が同一の場合で、農業者や作型等によってその施用量が異なる場合は、最も削減率が低いものについて記載する。

(5) 農薬の使用概要 (水稻の場合)

ア 農薬使用の計画

対象作物:水稻

	使用農薬名	倍率・ 使用量	有効 成分数	散布 回数	成分 カウント (A)	除外 カウント (B)	慣行回数 への付加 カウント(C)	地域慣行農 薬使用回数 (D)
殺虫殺菌剤								
殺菌剤								
殺虫剤								
除草剤								
植調剤								
合計								

農薬の使用回数(A)-(B)	
地区農薬使用回数(C)+(D)	
削減率	

- 注) 1 当該栽培に係る防除暦を添付すること。
 2 除草剤の倍率欄には10アール当り使用量(希釈水量)を記すこと。
 3 成分カウント(A)欄は当該使用農薬の(有効成分数)×(散布回数)とする。
 4 除外カウント(B)欄は当該使用農薬が、実施要領第3条に係る認証基準の別に定める農薬に該当する場合は、成分カウント数を記入する。
 5 慣行回数への付加カウント(C)欄は当該使用農薬が混合剤等「地域慣行農薬使用回数」に加えるものに該当する場合は、その使用回数を記入する。
 6 収穫時期や品種等の違いにより、複数の地域慣行農薬使用回数がある場合は、それぞれの基準毎に本表を作成する。
 7 農業者毎に農薬の使用計画が異なる場合又は気候や作型等により複数の農薬の使用計画が考えられる場合は、表を追加し、個別に記載する。

- (5) 農薬の使用概要 (パセリ、トマト、ミニトマト、キュウリ、ピーマン、カラピーマンの場合)
ア 農薬使用の計画

対象作物:

	使用農薬名	倍率	有効成分数	散布回数	成分カウント(A)	除外カウント(B)	慣行回数への付加カウント(C)
殺菌剤							
殺虫剤							
除草剤							
植調剤							
				合計			

地域慣行回数

	地域慣行農薬使用回数(D)	
収穫開始前		
収穫期間中 使用回数		(b) × (x) で算出
植調剤		
除草剤		
合計		

(b): 収穫期間中週当使用回数

(x): 収穫週数(収穫日数/7 小数点第1位まで)

農薬の使用回数(A)-(B)	
地区農薬使用回数(C)+(D)	
削減率	

注) 1 当該栽培に係る防除暦を添付すること。

2 除草剤の倍率欄には10アール当り使用量(希釈水量)を記すこと。

3 成分カウント(A)欄は当該使用農薬の(有効成分数) × (散布回数)とする。

4 除外カウント(B)欄は当該使用農薬が、実施要領第3条に係る認証基準の別に定める農薬に該当する場合は、成分カウント数を記入する。

5 慣行回数への付加カウント(C)欄は当該使用農薬が混合剤等「地域慣行農薬使用回数」に加えるものに該当する場合は、その使用回数を記入する。

6 収穫時期や品種等の違いにより、複数の地域慣行農薬使用回数がある場合は、それぞれの基準毎に本表を作成する。

7 農業者毎に農薬の使用計画が異なる場合又は気候や作型等により複数の農薬の使用計画が考えられる場合は、表を追加し、個別に記載する。

(5) 農薬の使用概要 (果実、その他の場合)

ア 農薬使用の計画

対象作物:

	使用農薬名	倍率	有効成分数	散布回数	成分カウント(A)	除外カウント(B)	慣行回数への付加カウント(C)	地域慣行農薬使用回数(D)
殺菌剤								
殺虫剤								
除草剤								
植調剤								
クレフノン等								
合計								

農薬の使用回数(A)-(B)	
地区農薬使用回数(C)+(D)	
削減率	

- 注) 1 当該栽培に係る防除暦を添付すること。
 2 除草剤の倍率欄には10アール当り使用量(希釈水量)を記すこと。
 3 成分カウント(A)欄は当該使用農薬の(有効成分数)×(散布回数)とする。
 4 除外カウント(B)欄は当該使用農薬が、実施要領第3条に係る認証基準の別に定める農薬に該当する場合は、成分カウント数を記入する。
 5 慣行回数への付加カウント(C)欄は当該使用農薬が混合剤等「地域慣行農薬使用回数」に加えるものに該当する場合は、その使用回数を記入する。
 6 収穫時期や品種等の違いにより、複数の地域慣行農薬使用回数がある場合は、それぞれの基準毎に本表を作成する。
 7 農業者毎に農薬の使用計画が異なる場合又は気候や作型等により複数の農薬の使用計画が考えられる場合は、表を追加し、個別に記載する。
 8 要領第2条に該当する申請を行う場合、長野県 IPM 実践指標(当該年度の計画)を添付する。

イ その他耕種的防除法等病虫害防除対策

--

注1) 記載する内容は、発生予察体制の利用状況、ムシコンマルチ等の資材の利用、除草機械の利用等を記載する。

3 流通・販売計画の内容

(1) 流通・販売の概要

項 目	内 容
認 証 予 定 生 産 量	kg (前年実績: kg)
認 証 品 目 販 売 予 定 数 量	kg (前年実績: kg)
販 売 予 定 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日
主 な 販 売 方 法	1 直接販売 2 委託販売 3 市場出荷 4 その他 ()
主 な 販 売 先	

4 認証票の利用計画

認 証 票 の 利 用 方 法 (該当項目に○ 複数選択可)	作 製 枚 数 等
1.農産物への直接貼付	枚
2.容器包装類への貼付	枚
3.容器包装類への印刷	枚
4.表示しない	
5.その他 (チラシ広告、直売所看板等、具体的に記入)	